

身体拘束等適正化のための指針

特定非営利活動法人 ゆづるは

1. 理念

身体拘束は利用者の活動の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものです。

当法人（事業所）では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人一人が身体的・精神的弊害を理解し、拘束防止に向けた意識を持ち身体拘束をしないサービスの実施を心がけます。

2. 根拠となる法律及び条令

(1) 障がい者虐待防止法

(2) 福祉サービス事業などの人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

条例 身体拘束を行う場合は、下記の要件を全て満たすことが必要である。

切迫性：生命又は身体が危険にさらされる緊急性が著しく高いこと

非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替法がないこと

一次性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

3. 基本方針

(1) 当法人（事業所）内での共通理解

- ・身体拘束ゼロ
- ・身体拘束の防止に努める

当法人事業所において、やむを得ず一時性の身体拘束を行う可能性がある項目

- ①自傷、他害行為があった場合、又はそれを抑制する場合（身体を抑える拘束）
- ②屋外移動時における交通事故等からの危険回避、パニック、発作時等（身体を抑える拘束）
- ③屋内活動時における交通事故等からの危険回避、パニック、発作時等（身体を抑える拘束）
- ④飲食、排尿、排便の補助時（身体を抑える拘束）
- ⑤被服や身の回りの着脱の補助等（身体を抑える拘束）
- ⑥手洗い、うがい、手先の消毒、歯磨き時等（身体を抑える拘束）
- ⑦クールダウンのための個室静養時（個室閉鎖的な拘束）

(2) 研修の実施

- ①定期的な教育や研修（年2回）の実施
- ②新任者に対する身体拘束廃止、改善のための研修の実施
- ③その他必要な教育や研修（事例検討等）

(3) 委員会の実施

- ①身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善の検討
- ②身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討
- ③身体拘束を実施した場合の解除の検討
- ④身体拘束廃止に関する職員全体への指導
- ⑤委員会は管理者を委員長とし、職員（非正規雇用も含む）全員で構成する。

(4) 身体拘束記録

- ・やむを得ず身体拘束を行った場合は、専用様式を用いて心身の状況や、やむを得なかった理由などを記入する。

(5) 身体拘束の解除（報告）

- ・記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除する。
- ・身体拘束を行った場合は、速やかにご家族へ報告する。

(6) 利用者・家族へ対しての説明

- ・身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間又は時間帯、期間、場所、改善に向けた取り組みを説明し、十分な理解が得られるように努める。
- ・個別支援計画書に身体拘束を行う可能性があることを明記し、同意を得る。
- ・身体拘束による行動制限の説明をし、同意を得る。

4. 指針の閲覧について

当法人（事業所）の身体拘束等適正化のための指針は、求めに応じ利用者及び家族等が自由に閲覧できるように当法人のホームページに公表する。

〈変更・廃止の手続き〉

本方針の変更および廃止は、委員会の決議により行う。

〈附則〉

本方針は、2022年4月1日から適用する。